
グラスルーツからの日米関係強化に
関する政府タスクフォース
(各地各様のアプローチ)
行動計画

平成29年7月13日

政府タスクフォース

はじめに

我が国と米国は、自由、民主主義、基本的人権、法の支配などの基本的価値を共有する同盟国であり、その紐帯を確かなものとするためにも、連邦議会及び政府関係者を始めとした要路のみならず、より広く、一般国民にも行き届く草の根レベル（グラスルーツ）での取組を打ち出していくことが重要である。1980年代の貿易「摩擦」は過去のものとなり、自動車産業を始めとする日本企業の広範な投資によって多くの良質な雇用が米国内に生み出されるとともに、イノベーションの創出や新たな食文化の発信等により米国人の生活に付加価値をもたらしており、両国経済関係が「協力」を基調とするものとなっていることについての理解を更に広げるとともに、我が国の文化・伝統に関する理解の裾野を広げるべく、在外公館のみならず、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）や独立行政法人国際交流基金等の関係団体や、在米日本企業や経団連などとも連携し、米国の一般国民に分かりやすく訴えかける活動を強化していくことは喫緊の課題といえる。

こうした問題意識の下、連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにも望ましい影響を与えていくことを念頭に、官民を挙げた州・地方レベルにおける取組の具体的方策について検討する「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース（各地各様のアプローチ）」を立ち上げた。同タスクフォースでは、本年4月以降、萩生田内閣官房副長官の下で計3回の議論を重ねてきた。その結果、これまでのグラスルーツにおける取組も踏まえ、官民を挙げて米国各地における取組を進めるに当たっての指針を示すことを企図し、本行動計画を取りまとめた。

1 地域の特徴に応じたアプローチ

広大でかつ多様性に富む米国において、画一的な取組では我が国に対する理解促進は必ずしも期待できない。このため、各地域の特徴に応じた「テイラー・メイド」のアプローチが必要である。なお、ここでいう「地域」とは、一定の共通の特徴を有している地域であれば、単に行政区画によって区切られた地域にとどまらない。

地域の特徴に応じたアプローチとして、例えば、次に挙げるような特色や課題に応じた取組を進めることが考えられる。

(1) 進出日本企業数が多い地域

日本企業が数多く進出し、投資を通じた雇用創出を行っている地域においては、我が国の米国経済への貢献について日常的に接している蓋然性が高いことから、州知事や地域選出連邦議員等、米国内で影響力を持つ主体へ、在外公館、ジェットロや国際交流基金等の関係機関、民間企業などが連携し、役割を分担しながら積極的な理解促進活動を行っていく。

また、日本企業が進出し、雇用を生み出している地域の方が、日本に対する関心が相対的に高いと考えられるところ、日本への関心度を更に向上させる取組が有用である。この点、中小企業を含む日本企業の米国内拠点数は約8,000に上るが(2015年10月現在)【資料1】、中小企業が事業の立ち上げから継続的かつ着実に構築してきた地元コミュニティ等との人的ネットワークは、グラスルーツにおける取組を行う上で大いに活用すべきものであろう。

<具体的アプローチ例> ※i

- 州知事や州の経済開発部局等に個別アプローチし、日本企業の現地経済への貢献をインプット。
- 地方都市をまわるロードショー等の形でセミナーを開催。日本企業の地元への貢献をインプットするとともに、現地日本企業の参加も得つつ、当該地域の投資環境の課題や、効果的な日本企業誘致の在り方についても現地ローカルコミュニティに助言。

- 中西部等で米大手自動車メーカー（デトロイト 3）と日系サプライヤーをマッチングする商談会を開催。
- ビジネス分野の取組と文化交流分野の連携。
- 日本企業が複数進出している地域を廻る「地方キャラバン」の実施。（インディアナ州，イリノイ州。各地においてセミナーやレセプションを実施。）
- （従来文化公演等が少なかった）日本企業所在地方都市において日本文化事業を実施。
- 日本村（Japan Village）建設を後押し（ミシガン州ノバイ市）※デトロイト日本商工会議所との協力。

（２） 日本語学習者が少ない地域

米国における日本語学習者は、総じて東部及び西海岸に多く、中西部において少ない傾向にある【資料 2】。日本語学習者が少ない地域は、日本について知る機会が限定的である等の理由により日本に対する関心が相対的に低いと考えられるところ、まずは日本について良いイメージや関心を持ってもらうことを企図した取組を行うことが有益と考えられる。

これらの取組は、日本語教育のニーズの掘り起こしにとどまらず、日本を身近に感じることができる、親しみやすい分野・コンテンツ（和食、アニメ等）を活用した取組が有用である。

＜具体的アプローチ例＞

- 和食やアニメ等親しみやすい分野・コンテンツを活用した日本紹介事業の実施。
- 日本語教育支援強化事業の実施。

（３） 特定の産業分野や研究開発領域などに特色を有する地域

日米両国は、いずれも産業や研究開発が進んでいる国であり、これまでも多岐にわたる分野において日米間の協力が行われてきている。その文脈において、

特定の産業や研究開発領域に着目した上で、地域の企業、大学等の研究機関と関連の日本企業、更には学术界が連携した取組を行うことは効果的であろう。

例えば、先端技術に注力している地域、環境に配慮した技術に多く投資している地域、先進医療の研究開発が進んでいる地域などにおいて、イベントやセミナーにおける日本企業等の参加を政府が後押しすることにより、我が国の技術を広報し、関係者の協力関係醸成の一助となろう。

＜具体的アプローチ例＞

- ロボットコンテストの実施。（ミシガン州デトロイト。同州ではエンジニア・技術者養成に注力。毎年開催されている同コンテストにテコ入れし、日本企業による支援、ブース出展等を行い、日本の高いロボット技術も紹介。）

（４） 地方間交流が存在する地域

日米は政府間での交流を進めるのみならず、地方自治体レベルでも多くの交流を行ってきた歴史がある【資料3】。また、私立を含む大学・高校についても留学生の相互受入れ等を通じて交流を深めている【資料4】。これらの交流事業に連携した取組には大いに相乗効果が期待される。

例えば、地方間交流を深化させていく中で、同地域に存在する大学・高校の交流を行うことで青少年レベルでの交流を進め、地方間交流の担い手として育てていくことも地方間交流、私立を含む学校間交流双方にとって有効性が高いと考えられる。

また、地方自治体レベルの交流の中には、それをビジネス分野に拡大しようとする意欲的なものも見られる。相互の経済交流が進めば、企業が両者の交流のスポンサーになり、文化・教育交流も一層サステイナブルになることが期待される。

<具体的アプローチ例>

- 地方間交流と連携した私立を含む大学・高校での交流事業の実施。
- 姉妹提携関係の自治体や産業クラスター同士の地域間経済交流事業の実施。

2 訴求対象の関心度に応じたアプローチ

グラスルーツと一言で言っても、それが指し示す対象には多様な層があり、日本への関心や日本と関連した経験の度合いにも幅がある。したがって、訴求対象の日本への関心の程度に応じて、とるべきアプローチは異なってくると考えられる。それぞれの対象について注力すべき点や目標にはおのずから違いが生じることから、以下のとおり場合分けを行い、きめ細かなアプローチをとる必要がある。

(1) 現時点で日本への関心度が必ずしも高くない訴求対象

日本への関心度が必ずしも高くない場合は、そもそも能動的に日本のことについて知り、経験をするという機会や意欲が乏しい可能性が大きい。このため、こうした訴求対象については、米国の一般市民の日常生活との密接性を重視した、日本を身近に感じる機会作りが効果的と考えられる。具体的には、米国における日常生活に自然と溶け込む形で存在している日本食や日本文化、例えば、全米各地に点在する日本庭園等に触れることで、親近感を育む取組や日本でいう運動会のようなスポーツ体験を共有することで相互理解を促す取組がまずは開始地点となろう。

また、情報発信の観点からは、グラスルーツへの情報発信力に着目した地元有力者との関係維持・強化、グラスルーツに届くメディア等発信源の特定及び活用を進めていくべきである。すなわち、グラスルーツに直接声の届く地元有力者に対し、日米関係の重要性や日本の地域経済への貢献に対する理解を促したり、日本文化に対する理解を深化させることが必要である。

したがって、本訴求対象は、従来我が国が日本の情報を発信してきた全米規模の大手媒体からの発信ではなく、人々の生活に根付いたローカル・メディアを各地で特定して日本関連の情報を載せて発信するといった工夫が必要となると考えられる。

<具体的アプローチ例>

- 地元有力者（SNS 上で影響力を有する若者層含む。）を招待した在外公館主催複合的日本紹介イベント（運動会の実施や和食紹介，日本ブランド発信等を含む「Japan Festival」など。）
- コミュニティカレッジにおける日本関連講座等の実施
- 地元ケーブル放送局などでのスポットCM
- 地元メディア向けコンテンツの充実化（地元のラジオ・パーソナリティや地元紙記者の訪日招へいを含む。）
- 日本庭園（茶室等を含む）の整備とこれらを活用した日本文化紹介事業の実施と関連人材の育成
- 桜の植樹

（２）日本への関心が一定程度ある訴求対象

日本との関わりを何らかの形でこれまで経験した訴求対象に対しては，既に日本に対する一定の関心があるとの考えの下，その関心を更に強化・深化させる取組を行うことを考えるべきである。例えば，日本滞在・留学経験者（元JET等）やメディア関係者，現地交流団体（各地の日米協会等）関係者等の訴求対象には，グラスルーツレベルでの「日本応援団」の形成や体制支援を図る。

全米各地の日米協会やJET同窓会組織など，長年の蓄積を有するがその経験値を有効に活用できていない草の根親日団体への支援を通じ，グラスルーツからの発信強化を図ることも有用であろう。

また，在日米軍はその所在地においてグラスルーツの交流を積極的に実施しており【資料5】，グラスルーツにおける日米交流の一端として引き続き在日米軍との交流を推進すべきである。これらの活動経験者については，帰国後もグラスルーツにおける日米交流の担い手となることが期待できる。

<具体的アプローチ例>

- 「日本週間（ジャパン・ウィーク）」の定例化（テネシー州ナッシュビル。同地の桜祭りを中心に，パネルディスカッション，日本語ワークショップ，日本映画祭，和食のレクチャー・デモンストレーション等を実施。）

- 日米協会等と連携した日本関連カルチャープログラム（公演，展示，文化体験，セミナー等）
- 各地日本祭りへの更なる協力。
- オンライン共同事業を通じた日米大学生の交流の活性化。
- 日本招へいプログラム参加者間の交流促進
- JUMP（Japan-U.S. Military Program）との連携

（3）日本への関心が高い訴求対象

日本語学習者や日本研究者等の日本への関心が高い訴求対象には，単なる関心を超えて日本への正しい理解を普及させる役割も期待される。

このような訴求対象に対しては，最新の日本の立場・状況について時宜を得た形で情報発信を行うとともに，関心分野に応じた情報提供を適切に行うことで更なる日本理解の促進につながる。また，地方大学やシンクタンクにおける日本研究を支援することで日本関連情報の効果的な発信も期待することができる。

<具体的アプローチ例>

- 最新の日本社会事情や日本経済・日米経済関係等に関する講演の実施（講師としての日本人有識者の派遣を含む。）。
- 地方大学やシンクタンクにおける日本研究や日本関連情報発信の強化を支援。

3 今後の展開：モデルプロジェクトの展開

上記 1 及び 2 を念頭に置いた上で、今後のグラスルーツに係る取組を進めるに当たり、次の展開を検討する。^{※ii}

(1) 重点地域の選定と現地連携団体の発掘・支援

米国において広く日本について知らしめ、潜在的な親日・知日派を発掘することを主眼とし、特に日本の関心度について改善の余地がある州・地域を対象に、在外公館による積極的な「巡業」を通じて日本企業の貢献をアピールするため、次のことを行う。その際、在外公館は、可能な範囲で公館が所在しない地域にも出向き、地元に進出する日本企業等と協力することにより、日本による地元経済への貢献を最大限プレイアップする。

- 上記 1 及び 2 を踏まえ、重点的に事業を展開する地域を選定する。
- 重点地域におけるニーズの掘り起こし、連携可能な団体の発掘を行った上で、グラスルーツでの交流事業をできる限り早急に連携して実施する。なお、当該団体の体制が不十分な場合は体制・広報支援も行う。
- 今年度中に実施できる取組については、本年度末に実施状況（メディアでの取り上げを含む。）を確認し、次年度の効果的な案件形成・実施の検討に活かす。

(2) オールジャパン（官民連携）での取組体制と米側団体との連携体制の構築

グラスルーツにおける取組の効果を最大限とし、その多様性を確保する観点からも、現地進出日本企業（商工会議所等）、在外公館、ジェットロ、国際交流基金等との緊密な連携体制、更には米側日米交流団体（ジャパン・ソサエティを含む日米協会、元留学生・JET 同窓会組織、在日米軍における勤務経験者他）との連携体制を構築する。

また、地元の日米交流活動の担い手を持続的に活性化し、地元政財界の有力者に対して日本の存在をアピールすることで、米国進出日本企業の活動環境の整備、州・地方レベルにおける日米関係の重要性に関する認識の

深化に貢献する。

(3) 適切な時期を選定した取組の実施

これまでグラスルーツでの日米関係を支えてきた日系人の高齢化も踏まえれば、本取組の必要性和緊急性は日々増していると言える。グラスルーツにおける日米関係強化を推進することは、ラストベルト地域を始めとする地方レベルの支持層を重視するトランプ政権との協力関係を強化していく上でも有効なアプローチと考えられる。もとより、米国は4年ごとの大統領選に加えて2年ごとに連邦レベルの議会選挙が行われる「選挙社会」であり、来年秋にも中間選挙が行われる。各議員が同選挙に向けて地元からの声を吸い上げ、耳を傾ける局面において、日本企業の地域経済への貢献についての認識を幅広い層に浸透させ、グラスルーツにおける交流事業のビジビリティを高めておくことは有効と考えられる。

したがって、本行動計画の内容は、効果的なタイミングを捉えながら、すぐに着手できるものについて迅速に実行に移すことも念頭に置くべきである。

また、日本では、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控えており、日本への注目も高まっていくことは必然である。この注目を一過性のものとせず、真に日本への理解を高める取組とするため、グラスルーツでの取組も念頭に早期にその準備体制を構築する必要がある。

(4) モデルプロジェクトの企画・実施

単発のお祭やセミナーではなく、イベントの定例化、日本語教育の拠点作り、地元の教育機関での日本研究や日本関連講座の設置、日本語学習者とこれらの対日理解の担い手や交流促進への協力者の訪日招へいを組み合わせた事業のパッケージ化を行う。

(了)

i 具体的アプローチ例は、いずれも例示であり、実施が確定しているものではない。

ii 政府として、予算等の必要な手当を行うよう努める。